

# 第132期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)

## 株式会社 不二越

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (8) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。なお、(株)ナチツールテクノロジー、NACHI TECHNOLOGY MEXICO S.A. DE C.V.、那智建信（東莞）精密軸承有限公司、NACHI-TOKIWA MEXICO S.A. de C.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社は、那智常盤（広州）貿易有限公司であります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な持分法適用会社は、大成NACHI油圧工業(株)であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法非適用関連会社は東亜電工(株)であります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については、従来9月30日現在の計算書類を使用しておりましたが、当連結会計年度より11月30日現在の計算書類を使用することに変更しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法 …… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 当社および国内連結子会社については、建物、機械装置は（リース資産を除く）主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法 …… 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

…… 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係

る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が6,869百万円、退職給付に係る負債が11,062百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が548百万円増加しております。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社年金債務調整額」を区分して表示していましたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(6) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産および対応する債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金 30百万円

対応する債務は次のとおりであります。

支払手形及び買掛金 20百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 173,004百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 249,193,436株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年2月19日開催の第131期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,491百万円
- ・ 1株当たりの配当額 6円
- ・ 基準日 平成25年11月30日
- ・ 効力発生日 平成26年2月20日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年2月19日開催の第132期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,988百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たりの配当額 8円
- ・ 基準日 平成26年11月30日
- ・ 効力発生日 平成27年2月20日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対するとり組み方針

当社グループは、事業に必要な運転資金および設備資金を主として銀行借入および私募社債により調達しており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、財務担当部署が為替予約取引の実行および管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し取引先との関係を勘案して継続的に所有銘柄を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に、同じ外貨建ての債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、デリバティブ（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に従って財務担当部署が総括して管理し、これに係所轄およびグループ会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利スワップ取引を行っております。

また、当社グループは、各部署および主要な連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性を相応に維持し、また、主力取引銀行とコミットメントライン契約を締結することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年11月30日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,932	23,932	－
(2) 受取手形及び売掛金	49,906	49,906	－
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	20,849	20,849	－
資 産 計	94,687	94,687	－
(1) 支払手形及び買掛金	47,483	47,483	－
(2) 短期借入金	13,718	13,718	－
(3) 社債（※1）	20	20	0
(4) 長期借入金（※1）	50,418	51,626	1,207
(5) リース債務（※1）	3,906	4,012	106
負 債 計	115,547	116,861	1,313
デリバティブ取引（※2）	(813)	(813)	－

（※1）社債、長期借入金ならびにリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債、(4) 長期借入金

社債および長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (5) リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,146百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	370円91銭
2. 1株当たり当期純利益	39円98銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

### 「従業員持株E S O P 信託」の導入について

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会において、業績向上に対する従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画を促すとともに、株価の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」（以下、E S O P 信託）の導入を決議いたしました。

なお、当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（平成25年12月25日公表））を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

#### (1) 取引の概要

当社が「ナチ不二越従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年11月から平成29年12月までの3年間にわたり当社持株会が取得すると思われる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

#### (2) E S O P 信託に残存する当社株式

E S O P 信託に残存する当社株式を、E S O P 信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額は1,199百万円、株式数1,754千株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度において総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は1,200百万円であります。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法（リース資産を除く）

無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,577百万円
2. 偶発債務	
保証債務	7,872百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	22,873百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,892
関係会社に対する短期金銭債務	9,483

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	59,466百万円
仕入高	33,619
営業取引以外の取引高	2,450

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,377,918株
------	------------

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

たな卸資産	383百万円
退職給付引当金	1,525
関係会社株式・出資金評価損	542
減価償却費超過額	292
その他	1,022

---

繰延税金資産小計	3,766百万円
----------	----------

評価性引当額	△1,012百万円
--------	-----------

---

繰延税金資産合計	2,753百万円
----------	----------

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△4,600百万円
その他	△ 833

---

繰延税金負債合計	△5,433百万円
----------	-----------

---

繰延税金負債の純額	2,680百万円
-----------	----------

関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	直接 100.0%	製品の販売	債務保証	3,432	—	—
				保証料の 受入れ	5	—	—

(注) 債務保証については、設備資金、運転資金等として金融機関からの融資等に対して保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 271円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円75銭  |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。